

❁ 消費者行政の体系（平成 30 年度予算要求中）

安全で安心して暮らせる社会づくり ～消費生活の安定と向上～

<当初予算見積概要公表時点(H29.12.11)>

平成 29 年度：84,792 千円→平成 30 年度：82,165 千円

1 消費者行政推進事業費（7,869 千円→7,774 千円）

消費生活関係法令に基づく事業者の指導や自立した消費者の育成、多重債務者対策の推進等を図る。

- 事業者指導（特定商取引法、景品表示法の適正な執行）
- 消費者啓発（広報紙の作成・配布）
- 多重債務者対策（多重債務者対策協議会の開催、無料法律相談会の実施）
- 消費生活審議会の開催
- 課の運営費

2 消費生活センター費（30,581 千円→28,650 千円）

県立消費生活センターの管理運営等を行う。

- ソーレ占有部分管理費負担金
- 相談窓口の維持（消費生活相談員（8 人）配置、相談員研修派遣）
- 法律専門家による相談員への助言
- 暮らしのサポーター養成事業（地域での啓発活動の担い手を養成）
- 消費者啓発（啓発物の配布、出前講座の実施等）
- 市町村支援（市町村窓口の訪問）
- センターの運営費

3 消費者行政活性化基金事業費・積立金（4,084 千円→0 千円）

国の地方消費者行政活性化交付金等を財源として造成した基金が、平成 29 年度で終了するため、当基金で行っていた事業は、平成 30 年度から 4 消費者行政推進交付金事業費で実施する。

- ・ 消費者行政活性化基金事業費（4,075 千円→0 千円）
- ・ 消費者行政活性化基金積立金（9 千円→0 千円）

4 消費者行政推進交付金事業費（42,258 千円→45,741 千円）

国の地方消費者行政推進交付金を財源として、市町村の消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育の推進等を図る。

● 問題解決力の充実強化

- ・ 県立大連携講座の開催、啓発資料の作成
- ・ 消費者団体への活動促進補助金の交付
- ・ 弁護士による多重債務相談会の実施

● 市町村支援の充実

- ・ 消費生活相談員研修の実施
- ・ 市町村の消費者行政充実のための補助金の交付

● 消費者教育の推進

- ・ 消費者教育推進担当（非常勤 1 名）の配置
- ・ 消費者教育教材の作成

消費生活講座

受講者募集

2017 **9/25** 月 ▶ **10/1** 日 **無料**

悪質商法、どうしてだまされる？ 被害にあったとき、何ができる？
「自立した消費者」となるために必要な、法律や経済の知識を各分野のスペシャリストに学ぶ！

- 募集期間：平成29年8月1日(火)～9月19日(火)必着
- 受講場所：高知県立大学 永国寺キャンパス ※駐車場はありません
- 応募資格：県内に居住する方
- 申込書配布場所：高知県立消費生活センター、高知県立大学、高知県庁県民室、高知県立消費生活センターのホームページからダウンロード
- 申込み・問合せ先：〒780-0935 高知市旭町3丁目115番地こうち男女共同参画センター(ソール) 2階 高知県立消費生活センター TEL:088-824-0999(受付:日曜・平日9:00～16:45)

「消費生活講座」日程及び内容

	18:00～19:30	19:40～21:10
9/25 月	① 消費生活概論 佐賀大学経済学部経済法学科 学長補佐・教授 岩本 諭	② 消費者市民社会と消費者教育 佐賀大学経済学部経済法学科 学長補佐・教授 岩本 諭
26 火	③ 消費生活に必要な民法の知識 弁護士 上田 孝治	④ 知っておきたい消費者契約法の知識 弁護士 上田 孝治
27 水	⑤ 特定商取引法 ～消費者被害の特効薬クーリング・オフ！～ 弁護士 山口 剛史	⑥ 表示規制と消費者 ～景品表示法を中心に～ 岡山大学大学院法務研究科 教授 佐藤 吾郎
28 木	⑦ 製品安全の基礎知識 久留米大学法科大学院 教授・弁護士 朝見 行弘	⑧ 私たちの声の商品を変える ～消費者と企業の信頼ある関係をめざして～ 一般社団法人日本ヒーブ協議会 関西支部長 川口 徳子
29 金	⑨ 知っておきたいクレジット 一般社団法人日本クレジット協会 クレジット教育センター 西村 学	⑩ 経済の仕組みと消費生活 ～経済学から考える「自立した消費者」～ 高知短期大学 副学長・教授 細居 俊明
	13:00～14:30	14:40～16:10
30 土	⑪⑫ 心理学から読み解く悪質商法 ～わかっているのに騙される！？～ 神戸学院大学人文学部人間心理学科 教授 秋山 学	
10/1 日	⑬ 情報を読み解く力 ～ネット・リテラシー～ 一般社団法人ECネットワーク 理事 原田 由里	⑭ 知って役立つ食品表示の基礎知識 株式会社生活品質科学研究所 チーフコンサルタント 福地 祐治
		16:20～17:50
		⑮ 消費者と持続可能な社会 高知県立大学文化学部 准教授 菊池 直人



募集要項

●日程：平成29年9月25日（月）～平成29年10月1日（日）〈7日間〉

90分講義×15回

●受講場所：高知県立大学 永国寺キャンパス

（高知市永国寺町2-22）＊駐車場はありません。

●受講料：無料

●募集期間：平成29年8月1日（火）～平成29年9月19日（火）必着

●申込み方法：下記受講申込書を郵送、FAX、メールまたは持参で高知県立消費生活センターへご提出ください（送料ご負担ください）

※応募者の個人情報については、「消費生活講座」運営以外の目的には使用しません。

※受講が決定した方には受講決定通知書を郵送します。

※本講座は、高知県立大学の夏期集中講義です。高知県立大学の学生と一緒に受講することとなります。

高知県立大学との連携講座「消費生活講座」受講申込書

高知県立消費生活センター 行 FAX：088-822-5619 住所：〒780-0935 高知市旭町3丁目115番地

平成29年	月	日
ふりがな		
氏名		
住所 〒 -		
電話番号	年齢	職業
これまでに、この「消費生活講座」を受講されたことがありますか？		
はい ・ いいえ		

〈申込み・問合せ〉 高知県立消費生活センター

TEL:088-824-0999（日曜・平日9:00～16:45）

FAX:088-822-5619（24時間受信可能）

E-Mail:141602@ken.pref.kochi.lg.jp

（申込みの際は、件名に「講座申込み」とご記載ください。）

